

2016年3月期 第3四半期 決算補足説明資料

2016年 2月 12日

2016年3月期 第3四半期 決算補足説明資料 - 目次 -

●2016年3月期 第3四半期 決算概要

●参考資料

— 当社の事業構造

2016年3月期 第3四半期 決算概要

（単位：百万円）

	2015年3月期 3Q 実績	2016年3月期 3Q 実績	前年同期比 (増減率)
売上高	1,369	5,395	293.9%
営業利益	23	359	1,414.5%
経常利益	16	341	2,016.0%
四半期純利益	9	304	3,072.4%

※当社は四半期単位での計画値を発表していないため、第3四半期での計画比はございません

(単位:百万円)

		2015年3月期 3Q 実績	2016年3月期 3Q 実績	前年同期比 (増減率)
エネルギー関連事業	売上高	1,159	3,218	177.5%
	セグメント利益	89	474	433.1%
自動車関連事業	売上高	209	2,176	936.6%
	セグメント利益	23	20	▲13.9%
全社費用		▲88	▲135	-
全社営業利益		23	359	-

業績推移の要因等

- 電力売買事業
 - ・仕入代金決済方法の変更に伴い、2015/7より売上に付き総額表示から純額表示に変更
 - ・日本ロジテック協同組合との業務提携解消に伴い、2015/11途中より売上減少
 - ・2016/2～東京電力管内、2016/3～中部電力管内で電力小売供給開始
- その他の事業
 - ・特に省エネコンサルティングと中古車売買に関しては季節変動要因がある
 - ・省エネコンサルティング:5月・6月、年度末に売上が偏る傾向
 - ・中古車売買:営業日数の長短により売上が変動しやすい傾向

(単位:百万円)

		2015年3月期末	2016年3月期 第3四半期末	増減
資産の部	流動資産	1,014	1,214	+200
	固定資産	52	169	+116
	資産合計	1,067	1,384	+316
負債の部	流動負債	172	208	+35
	固定負債	16	8	▲7
	負債合計	189	217	+28
純資産合計		878	1,167	+288
負債純資産合計		1,067	1,384	+316

特にエネルギー関連事業において、2016年4月からの電力小売全面自由化に向けて、下記の取り組みを行っております。

事業実施上の資格・登録等

2015/12/28	経済産業省より小売電気事業者としての事前登録完了 <ul style="list-style-type: none">・ 2016/3までは特定規模電気事業者(PPS)として電力供給事業実施
2016/1/4	一般社団法人日本卸電力取引所取引会員
2016/1/15	建設業許可の取得 <ul style="list-style-type: none">・ 省エネ機器・設備販売に加えエネルギー使用環境整備もソリューション提供

提携等

2015/11/20	日本ロジテック協同組合との業務提携を解消 <ul style="list-style-type: none">・ 電力売買事業で競業し収益機会を逸失するリスクを回避するために発展的解消
2016/1~	東京電力ほか電力会社各社(沖縄電力を除く)と託送供給契約締結

組織改編

2015/12/1	電力事業部を発足 <ul style="list-style-type: none">・ 省エネ事業実施組織での併営から電力売買事業専門組織による運営へ切替
-----------	---

2016年3月期 業績予想

(単位:百万円)

		2015年3月期 通期実績	2016年3月期 通期予想
売上高	エネルギー関連事業	3,174	3,448
	自動車関連事業	773	2,953
	合計	3,948	6,402
営業利益		211	416
経常利益		203	413
当期純利益		227	365

※2016年3月期の通期業績予想数値は、2015年11月12日に公表した値を据え置いています。

參考資料

当社の事業構造

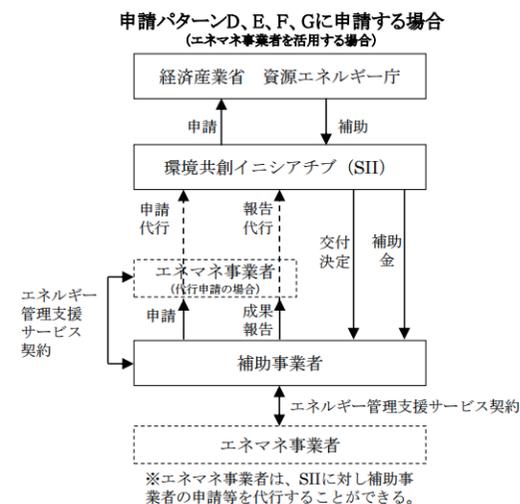
エネルギー関連事業について①

○ 省エネコンサルティング事業のポイント

- 補助金の活用支援は総工費等に対して一定率を課金する成果報酬型ビジネスモデル。
- コンサルティングサービスのため粗利益率が実質100%と極めて高い。
- 顧客の電力使用状況を分析し、コンサルティングサービスと共に当社推奨の省エネ商材(LED,空調など)をソリューションとして販売することで更なる付加収益を得ることができる。
- 現在、300超の老健施設や工場、スーパーなどの電力使用状況を管理している。

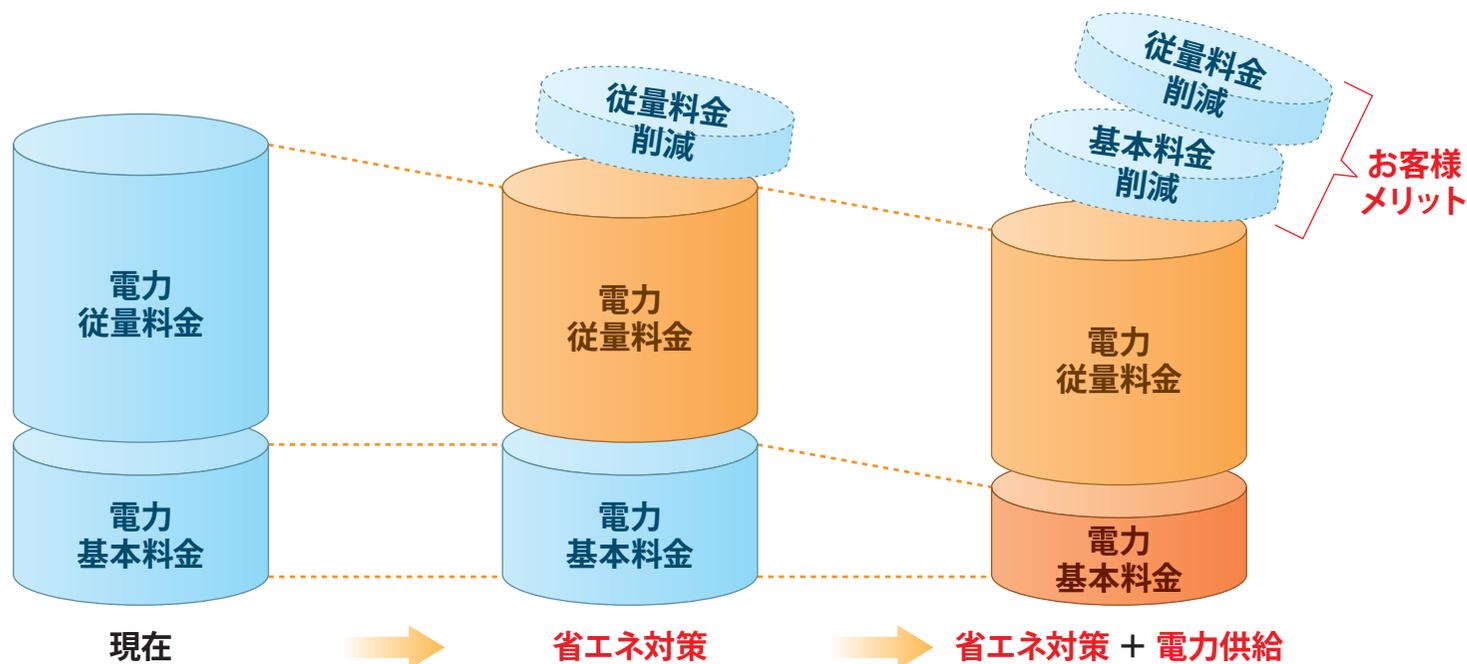
省エネ関連補助金の一例

- 当社は、一般社団法人環境共創イニシアティブ(SII)が執行する「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」の「**エネマネ事業者**」として、平成26年度に引き続き平成27年度においても採択され、SIIに登録されている。
- 「平成27年度エネルギー合理化等事業者支援補助金」の場合、通常補助対象経費に対する**補助率が1/3以内**であるのに対し、エネマネ事業者を活用する場合は**補助率が1/2以内**まで拡大される。
- 「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」は、**平成26年度190億円、平成27年度210億円、平成28年度予算概算要求1,260億円**と増加傾向にある。
今後のCO2対策および景気回復施策として省エネ補助金は更に増加することが想定される。
- 平均的な採択率が40~50%(当社調べ)に対して、**当社の平成27年度の採択率は95%**と圧倒的な採択実績を誇っている。



エネルギー関連事業について②

電力使用状況を監視する顧客に対して電力供給も行うことで、需要・供給の両面から省エネを実現。
リミックスポイントならではの**トータル・エネルギーソリューション**を提供します。



○ 事業のポイント

- 顧客の電力使用状況を分析し、最適な空調機器やLED照明など省エネ機器を提案します。……………▶ **電力従量料金削減**
- 省エネ補助金を活用し、省エネ機器の導入費を削減します。……………▶ **省エネ機器導入費用削減**
- EMS等を導入し電力見える化を実現し、デマンド管理を行い電気契約容量を削減します。……………▶ **電力基本料金削減**
- さらにPPS事業(特定規模電気事業)により、一般電気事業者より安価な電力を供給します。……………▶ **電力料金削減**

エネルギー関連事業について③

2016年4月から低圧市場を含めた電力市場の自由化が進みますが、当社は多くの競合が参入する一般家庭ではなく、高圧需要家および低圧事業者を主体としてPPS事業を展開して参ります。

		市場規模	×	利益率	×	競争環境	=	魅力度
特高・高圧	低負荷	△ 2.3兆円 *特高・高圧の30%		◎ 電気料金削減余地が 高く利益を期待できる		△ 様々なPPSが低価格で 奪い合いをする市場	→	△ 市場が過熱しており 新規参入PPSは困難
	高負荷	◎ 5.5兆円 *特高・高圧の70%		○ 部分供給等により 高利益化を実現できる		◎ 競合が少なく、付加価値を 付けることで参入可能	→	◎ 省エネコンサルと連携する ことで市場参画余地あり
低圧	非住居	△ 0.7兆円 *約630万口		◎ 業種特化をすることで 高利益率を実現		○ 住居に比べると競合 は少ない	→	○ 事業所等を中心と して参画余地あり
	住居	◎ 6.0兆円 *約5000万口		△ 消費電力が少なく、 利益率は低い		× 競合が多く、資本力 が勝負になる	→	× 当社の強みを活かさない ため原則対象外

自動車関連事業について①

当社の中古車査定システム「IES」は、修復暦判定および評価点の算出をシステム的に行います。
 多くの中古車販売・買取会社が、中古車の修復暦判定に悩んでいる中、
 的確な車体の状態の評価を実現し、40万台以上の中古車の査定実績を誇ります。



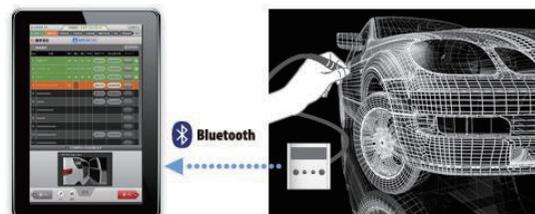
経験・知識も一切不要で、
誰でもすぐに“査定のプロ”になる!

熟練された中古車両検査士の“技”をソフトウェアに凝縮。

～車両検査のあらゆる作業工程をソフトウェアが完全サポート～

- 修復歴車の判定 ※外板・骨格部位の検査メニューの搭載
- 膜厚測定による板金塗装チェック
- 中古車オークション評価点の自動算出

板金塗装チェックシステム (塗装膜圧計測)



測定箇所や順番もナビゲーションに従うだけ！
 Bluetooth通信により計測された数値が自動入力され
 板金塗装の有無をチェックします。

車検証QRコード読み取り機能



諸元情報の
 入力作業を
 大幅に改善!

タブレット端末のカメラ機能を使って車検証QRコードを
 読み込むだけ！
 時間の短縮と入力ミスを未然に防ぎます。

自動車関連事業について②

中古車査定システムIESのシステム提供に留まらず、
自社で中古車売買事業を始めたことで業績が大きく伸びました。



○ 事業のポイント

- 仕入先・販売先を業者に特化。このため広告宣伝費や回収リスクを抑制しています。
- 取扱車両も高級車・外車を主体とする。提携事業者を限定することで確率の高い商売を実現しています。
- 平均粗利益率は低いが、仕入から販売までの決済回収期間が短期化しており、資本回転率が高い事業を実現しています。

1. 本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手している情報による判断・評価・仮定に基づいております。その判断・評価・仮定に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等により、実際に生じる結果が予測内容等とは実質的に異なる可能性があります。当社は、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
2. 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、当社により何らかの行動を勧誘するものではありません。
3. 目的を問わず、本資料を無断で引用又は複製することを禁じます。